

第26期定時株主総会

事業報告・中期経営計画の進捗報告

株式会社アバント
代表取締役社長 グループCEO 森川 徹治
2022年9月27日

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響やウクライナ情勢等、厳しい社会・経済情勢下において、当社のお客様である日本企業がデータに基づいた経営・意思決定の必要性を強く認識するようになり、当社グループの製品・サービスに対するニーズは堅調に拡大しました。
- 新製品開発、コンサルティング販売力強化のための人財投資により人件費が拡大し、営業利益率は悪化したものの、営業利益は前年比で増加し、7期連続の増収・増益を達成、中期経営計画「BE GLOBAL 2023」の最終年度を前に、財務面では目標レンジの下限に達しました。

売上高

187.0
億円

営業利益

32.4
億円

当期利益

20.4
億円

第26期連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、第26期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

財務状況

2022年6月末

資産
166億円

負債
60億円

純資産
105億円

キャッシュフロー

(単位：百万円)

2021年
6月期

2022年
6月期

営業CF

2,561

3,026

投資CF

△789

△398

フリーCF

1,771

2,627

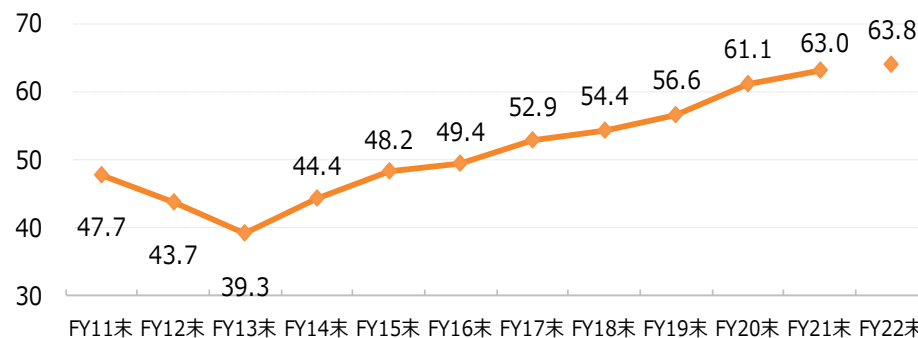
財務CF

△359

△433

自己資本比率の推移

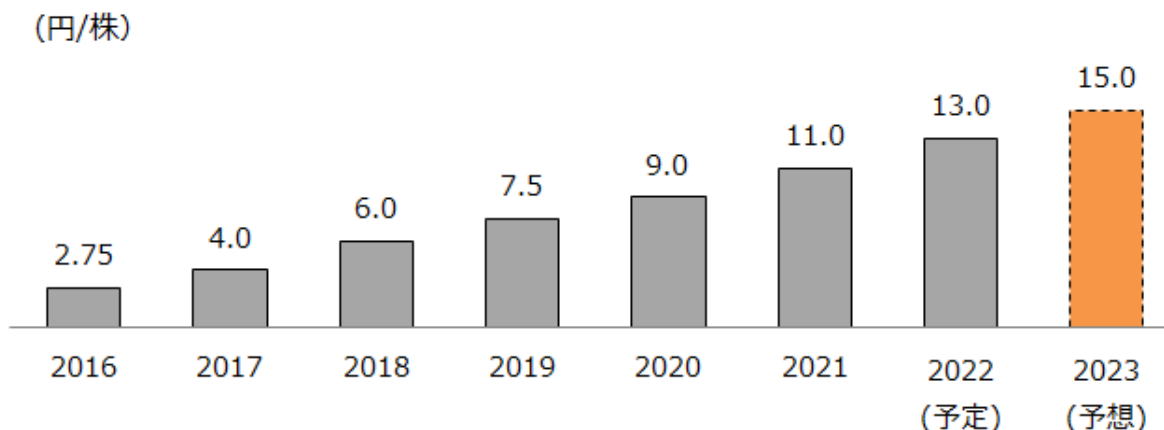
(%)



主な増減の要因

・ 税金等調整前当期純利益	2,988百万円
・ 減価償却費	349百万円
・ 賞与引当金の増加	273百万円
・ 持分法による投資損益	269百万円
・ 売上債権及び契約資産の増加	△258百万円
・ 仕入債務の増加	202百万円
・ 法人税等の支払額	△925百万円
・ 無形固定資産の取得	△317百万円
・ 保証金の回収	216百万円
・ 配当金の支払	△413百万円

- 配当は株主還元政策の重要事項。純資産配当率などの指標に注目することで、毎期の業績に大きく左右されることなく、配当金額を安定的に維持ないしは向上していくことを指向
- 純資産配当率はその値を徐々に引き上げ、東証全上場企業の平均値を常時上回り、中長期的には純資産配当率で上位10%を占める企業の平均である8%を目指す



(株式分割調整後)

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
	実績	実績	実績	実績	実績	実績	予定	予想
1株当たり配当金(円)	2.75	4.0	6.0	7.5	9.0	11.0	13.0	15.0
純資産配当率 当社	3.41%	4.18%	5.20%	5.27%	5.17%	5.18%	5.05%	-
(参考)東証上場企業平均	2.64%	2.70%	2.86%	2.93%	2.94%	2.88%	3.18%	-

(注) 東証上場企業平均純資産配当率は6月までの12ヶ月（22年6月期については4月までの12か月）に公表した企業の月次数値を加重平均した。

中期経営計画の進捗アップデート

構造改革の遅れは、ソフトウェア事業開発投資の問題

		FY19 実績	FY20 実績	FY21 実績	FY22 実績	FY23 目標
Operational KPI	売上高 (億円)	140.7	156.9	162.3	187.0	180~220
	営業利益 (億円)	19.6	22.7	27.9	32.4	31~38
Strategic KPI	ストック売上比率 (%)	31.4	32.7	36.0	34.6	70
	売上成長率+ 営業利益率 (ポイント)	30.2	26.0	20.8	32.6	40以上
Financial KPI	ROE (%)	24.6	23.5	23.7	21.1	20以上
	配当 (円)	7.5	9.0	11.0	13.0	15以上

企業価値の
最大化

=

事業成果

売上成長 + 高収益性

営業利益31~38億円

×

市場評価

ビジネスモデルの転換

ストック売上比率 70%

||

AVANT Groupの中期行動計画

既存事業の
価値最大化

+

M&A
資本業務提携

- 顧客数の拡大や商材の拡大による事業の成長
- 自動化推進や品質向上による収益性向上
- 派生新事業の創出

- アウトソーシング事業の展開加速
- 連結会計事業のクラウド化の推進
- BI事業のビジネスモデルの転換

- 利益向上に資する企業の買収や資本業務提携

- ストック売上比率の向上に資する企業の買収や資本業務提携

私たちが経営のDXを通して
貢献する対象

企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる

私たちの中核となる
ビジネスモデルのあり方

(現在)

株式会社アバント

グループガバナンス事業

アウトソーシング事業

DX推進事業

連結会計・グループ経営特化型ソフトウェア実装コンサル事業

- ・ 連結開示支援システム「DivaSystem」「FBX」「Dx-3」等 ①
- ・ グループ経営支援システム「DivaSystem SMD」「Compass」「Empower」等 ②
- ・ 適時開示情報検索サービス ③

連結決算・開示特化型BPO事業

- ・ 単体、連結決算業務BPO ④
- ・ 資金管理ソリューションBPO ⑤

BI・データ活用特化型SI事業

- ・ データプラットフォーム ⑥
- ・ ビジネスインテリジェンス ⑦
- ・ CPM ⑧

株式会社インターネット
ディスクロージャー

株式会社ディーバ

株式会社フィエルテ

株式会社ジール



①を分割

商号変更

商号変更

⑧を分割

①を継承

⑧を継承

株式会社インターネット
ディスクロージャー

株式会社ディーバ

株式会社アバント

株式会社ジール

創造的開示を支える連結会計・開示ソフトウェアとBPO

- ・ 開示支援システム「DivaSystem」「FBX」「Dx-3」等 ①
- ・ 単体、連結決算業務 ④、資金管理ソリューション等BPO ⑤
- ・ 適時開示情報検索サービス ③

企業価値向上に役立つ経営コンテンツの実装・運用

- ・ グループ経営支援システム「DivaSystem SMD」「Compass」「Empower」 ②、CPM ⑧等
- ・ システム実装コンサルティング ⑨

経営情報DX基盤の整備・運用

- ・ データプラットフォーム ⑥
- ・ ビジネスインテリジェンス ⑦

(10月1日以降)

株式会社アバントグループ

グループ会社は持株会社による全額出資子会社

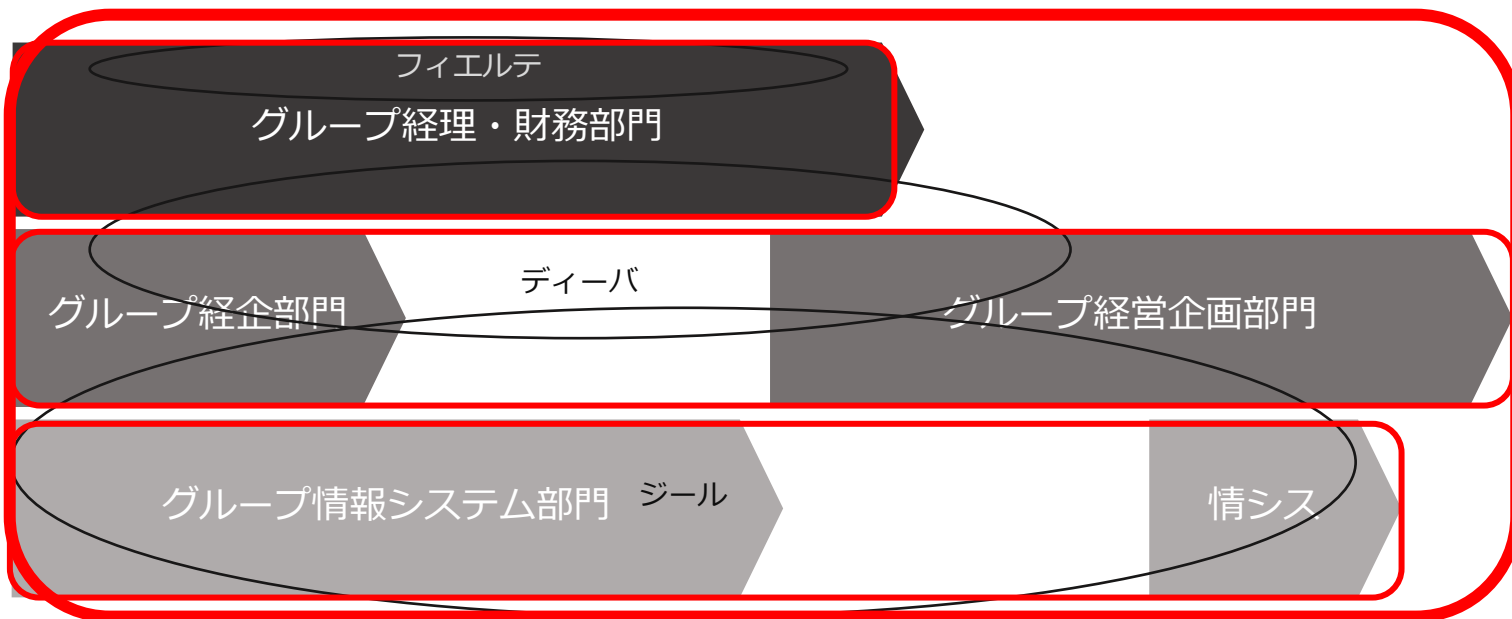
企業価値の向上に役立つ情報フローと各社の役割



決算開示を支える
ディーバ

企業価値を可視化する
アバント

データ基盤でDXを推進する
ジール



アバントグループとして、あらゆる**ソフトウェア**を活用・開発して
企業価値の向上に役立つ情報フローを支える

株式会社アバントグループ

（株アバントから商号変更予定）

代表取締役 森川 徹治 グループCEO
取締役 春日 尚義 グループCFO
取締役 福谷 尚久
取締役 ジョン ロバートソン
取締役（監査等委員） 野城 剛
取締役（監査等委員） 後藤 千恵
取締役（監査等委員） 中野 誠

岡部 貴弘 COO (Chief Operating Officer)
永田 玄 COO (Chief Operating Officer)
CBO (Chief Business-Development Officer)
竹村 弘樹 CRO (Chief Risk-Management Officer)
中山 立 CDO (Chief Digital-Transformation Officer)
鈴木 政光 CLO (Chief Legal Officer)
里中 恵理子 CHRO (Chief Human Resources Officer)

株式会社ディーバ

（株フィエルテから商号変更予定）

代表取締役 永田 玄
取締役副社長 竹村 弘樹
取締役 河村 徹也
取締役 深山 秀一
取締役 細川 陽子

株式会社アバント

（株ディーバから商号変更予定）

代表取締役 岡部 貴弘
取締役 寺島 鉄兵
取締役 中山 立
取締役 諸井 伸吾

株式会社ジール

代表取締役 岡部 貴弘
取締役 沼田 善之
取締役 守田 浩之
取締役 中村 国宏

AVANT

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われぬようお願いいたします。